

## 有料老人ホーム重要事項説明書

施設名	慶友ガーデンハウス
定員・室数	59 人 ・ 44 室

## 有料老人ホームの類型・表示事項

類 型	住宅型
居住の権利形態	建物賃貸借方式
利用料の支払方式	月払い方式
入居時の要件	混合型（自立含む）
介護保険の利用	居宅サービス利用可
居室区分	定員1～2人（親族のみ対象）
介護に関わる職員体制	

## 1 事業主体

名 称	法人等の種別 営利法人		
	フリカドナ 名 称	カブシキシャクドール 株式会社クレドール	
主たる事務所の所在地	〒 198-0014	東京都青梅市大門1丁目681番地	
連 絡 先	電 話 番 号	0428-24-3020	
	ファックス番号	0428-30-3084	
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.keiyu-hp.or.jp/garden/		
代 表 者 職 氏 名	役職名	代表取締役	氏名 大塚 宣夫
設 立 年 月 日	平成18年2月20日		
主 な 事 業 等	不動産の売買、賃貸ならびに管理		

事業主体が東京都内で実施する介護保険制度による指定介護サービス

介護サービスの種類	箇所数	主な事業所の名称	所在地
<居宅サービス>			
訪問介護	1	(株) ケアサービスひかり	東京都羽村市小作1-3-9
訪問入浴介護	1	(株) ケアサービスひかり	東京都羽村市小作1-3-9
訪問看護	なし		
訪問リハビリテーション	なし		
居宅療養管理指導	なし		
通所介護	なし		
通所リハビリテーション	なし		
短期入所生活介護	なし		
短期入所療養介護	なし		
特定施設入居者生活介護	なし		
福祉用具貸与	なし		
特定福祉用具販売	なし		
<地域密着型サービス>			
定期巡回・随時訪問介護・看護	なし		
夜間対応型訪問介護	なし		
認知症対応型通所介護	なし		
小規模多機能型居宅介護	なし		
認知症対応型共同生活介護	なし		
地域密着型特定施設入居者生活介護	なし		

地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	なし		
複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	なし		
地域密着型通所介護	なし		
居宅介護支援	なし		
＜居宅介護予防サービス＞			
介護予防訪問介護	なし		
介護予防訪問入浴介護	なし		
介護予防訪問看護	なし		
介護予防訪問リハビリテーション	なし		
介護予防居宅療養管理指導	なし		
介護予防通所介護	なし		
介護予防通所リハビリテーション	なし		
介護予防短期入所生活介護	なし		
介護予防短期入所療養介護	なし		
介護予防特定施設入居者生活介護	なし		
介護予防福祉用具貸与	なし		
介護予防特定福祉用具販売	なし		
＜地域密着型介護予防サービス＞			
介護予防認知症対応型通所介護	なし		
介護予防小規模多機能型居宅介護	なし		
介護予防認知症対応型共同生活介護	なし		
介護予防地域密着型通所介護	なし		
介護予防支援	なし		
＜介護保険施設＞			
介護老人福祉施設	なし		
介護老人保健施設	なし		
介護療養型医療施設	なし		

## 2 事業所概要

名 称	フリカ`ナ 名 称	ケイユウガーデンハウス 慶友ガーデンハウス		
所 在 地	〒 198-0011	東京都青梅市塩船10番地		
連 絡 先	電 話 番 号	0428-30-3121		
	ファックス番号	0428-31-3124		
ホ ー ム ペ ー ジ	http://www.keiyu-hp.or.jp/garden/			
介護保険事業所番号				
管 理 者 職 氏 名	役職名	施設長	氏名	草壁 孝治
事 業 開 始 年 月 日	平成 18 年 2 月 20 日			
届 出 年 月 日	平 成 年 月			
届出上の開設年月日	平 成 年 月			
特定施設入居者生活介護	新規指定年月日（初回）			
	指定の有効期間			まで
介護予防 特定施設入居者生活介護	新規指定年月日（初回）			
	指定の有効期間			まで
事業所へのアクセス	JR青梅線河辺駅より2.7km 徒歩約28分 西東京バス「塩船観音入口」下車約14分			
施設・設備等の状況				
敷 地	権利形態	借地	抵当権	なし
	面 積	4,663.68 m <sup>2</sup>		

建 物	権利形態	所有	抵当権	なし	
	延床面積	3,255.99 m <sup>2</sup> うち有料老人ホーム分 3,255.99 m <sup>2</sup>			
	竣工日	平成 16 年 11 月 24 日			
	階 数	地上 2 階 地下 0 階			
		うち有料老人ホーム分 地上 2 階 地下 0 階			
	構造	耐火建築物	建築物用途区分	共同住宅	
	併設施設等	なし ( )			
賃貸借契約の概要	契約期間	～			
	自動更新	あり			
居 室	階	定員	室数	面積	
	1階	1人	14	22 m <sup>2</sup> ～ 27.3 m <sup>2</sup>	
	1階	1～2人	7	33.3 m <sup>2</sup> ～ 49.9 m <sup>2</sup>	
	2階	1人	15	22 m <sup>2</sup> ～ 27.2 m <sup>2</sup>	
	2階	1～2人	8	33.3 m <sup>2</sup> ～ 49.9 m <sup>2</sup>	
				m <sup>2</sup> ～ m <sup>2</sup>	
一時介護室	階	定員	室数	面積	
				m <sup>2</sup> ～ m <sup>2</sup>	
便 所	居室	全室設置	共同便所	6 箇所 ( 男女共用 )	
浴 室	居室	一部設置	共同浴室	個浴：4 大浴槽：0 機械浴：0	
	併設施設との共用		なし ( )		
食 堂	兼用		なし ( )		
	併設施設との共用		なし ( )		
その他の共用施設	あり ( ホール)、洗濯室、喫茶室、娯楽室、応接室、ご家族様宿泊施設、トレーニングルーム )				
エレベーター	あり 1 基				
消 防 設 備	自動火災報知設備：あり		火災通報装置：あり	スプリンクラー：あり	
緊急呼出装置	居室：あり	便所：あり	浴室：あり	脱衣室：あり	

### 3 従業者に関する事項

#### 職種別の従業者の人数及びその勤務形態

① 有料老人ホームの職員の人数及びその勤務形態								
職種	実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算人数	兼務状況 等
		専従	非専従	専従	非専従			
管理者（施設長）	1					1人	1.0	
生活相談員						0人		
看護職員：直接雇用						0人	1.0	
看護職員：派遣	1					1人		
介護職員：直接雇用						0人		
介護職員：派遣						0人		
機能訓練指導員						0人		
計画作成担当者						0人		
栄養士						0人		
調理員	3			1		4人	3.3	
事務員						0人		
その他従業者	5			11		16人	9.9	
② 1週間のうち、常勤の従業者が勤務すべき時間数						37.5 時間		

③-1 介護職員の資格					
資格	延べ 人数	常勤		非常勤	
		専従	非専従	専従	非専従
介護福祉士		1		1	
実務者研修					
介護職員初任者研修		2			
介護支援専門員					
たん吸引等研修（不特定）					
たん吸引等研修（特定）					
資格なし					

③-2 機能訓練指導員の資格					
資格	延べ 人数	常勤		非常勤	
		専従	非専従	専従	非専従
理学療法士					
作業療法士					
言語聴覚士					
看護師又は准看護師		1			
柔道整復師					
あん摩マッサージ指圧師					

③-3 管理者（施設長）の資格 介護福祉士

④ 夜勤・宿直体制

配置職員数が最も少ない時間帯	17 時 30 分～ 9 時 0 分
上記時間帯の職員配置数	介護職員 1 人以上 看護職員 0 人以上

⑤ 特定施設入居者生活介護の従業者の人数等

職種	実人数	常勤		非常勤		合計	常勤換算 人数	兼務状況
		専従	非専従	専従	非専従			
生活相談員						0人		
看護職員						0人		
介護職員						0人		
機能訓練指導員						0人		
計画作成担当者						0人		

⑤-1 介護職員の資格					
資格	延べ 人数	常勤		非常勤	
		専従	非専従	専従	非専従
介護福祉士					
実務者研修					
介護職員初任者研修					
介護支援専門員					
たん吸引等研修（不特定）					
たん吸引等研修（特定）					
資格なし					

⑤-2 機能訓練指導員の資格					
資格	延べ 人数	常勤		非常勤	
		専従	非専従	専従	非専従
理学療法士					
作業療法士					
言語聴覚士					
看護師又は准看護師					
柔道整復師					
あん摩マッサージ指圧師					

⑤-3 看護職員及び介護職員1人当たり（常勤換算）の利用者数 人

従業者の職種別・勤続年数別人数（本事業所における勤続年数）

勤続 年数	職種	看護職員		介護職員		生活相談員		機能訓練指導員		計画作成担当者	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤
1年未満											
1年以上3年未満											
3年以上5年未満											
5年以上10年未満		1									
10年以上											
合計		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0

#### 4 サービスの内容

提供するサービス

食事の提供サービス	あり（直営）
食事介助サービス	なし
入浴介助サービス	あり 居宅サービス
排せつ介助サービス	なし
居室の清掃・洗濯サービス等家事援助サービス	あり
相談対応サービス	あり
健康管理サービス（定期的な健康診断実施）	あり
服薬管理サービス	なし
金銭管理サービス	なし

定期的な安否確認の方法	日中－3時間毎及び必要に応じ随時 夜間－4時間毎及び必要に応じ随時
施設で対応できる医療的ケアの内容	医療的ケアが必要になったときに、看護師が協力医療機関（青梅慶友病院）の医師の指示のもと、対応いたします。夜間や休日についても看護師、医師とオンコール対応しています。

医療機関との連携・協力

協力医療機関(1)	名称	医療法人社団慶成会 青梅慶友病院
	所在地	東京都青梅市大門1丁目681番地
	協力の内容	内科、リハビリテーション、入院
協力医療機関(2)	名称	
	所在地	
	協力の内容	
	名称	

協力歯科医療機関	所在地	
	協力の内容	

介護保険加算サービス等	
個別機能訓練加算	
夜間看護体制加算	
看取り介護加算	
医療機関連携加算	
認知症専門ケア加算	
サービス提供体制強化加算	
介護職員処遇改善加算	
人員配置が手厚い介護サービスの実施	
短期利用特定施設入居者生活介護の算定	
利用者の個別的な選択によるサービス提供	あり
運営懇談会の開催	あり (年 2 回予定)
入居者の人数が少ないなどのため実施しない場合の代替措置	
自費によるショートステイ事業	なし

入居に当たっての留意事項

入居の条件	年齢	おおむね60歳以上の方
	要介護度	自立から要介護2まで
	医療的ケア	専属の医師が判断
	認知症	専属の医師が判断
	その他	感染症のない方
身元引受人等の条件、義務等	原則として連帯保証人を1名を定める。連帯保証人は入居者と連帯して利用料の支払いについての責任を負うとともに契約が解除された時は、入居者の身柄を引き取るものとする。詳細は定期建物賃貸借契約書第19条を参照。	
体験入居	利用期間	3泊4日を限度とする
	利用料金	1泊10,000円(食事、宿泊代、税込)
	その他	お二人同室の場合は15,000円(食事2名、宿泊代、税込)
入院時の契約の取扱い	月額のご利用料金のうち食費を除いた金額を支払うものとし、その居室の保全、連絡方法について協議します。	
やむを得ず身体拘束を行う場合の手続	ご入居者、ご家族に対して説明を行い十分な理解が得られるよう努めます。緊急やむを得ず行動の制限をする場合には、その態様及び、時間、その際のご入居者の心身の状態、理由を記録します。また、身体拘束解除に向けた取り組みを行い、早期に解決できるように努めます。	
事業者からの契約解除	入居者が定期建物賃貸借契約書第13条の項目のいずれかに該当することとなった時は、入居契約の解除を行います。	

要介護時における居室の住み替えに関する事項

一時介護室への移動	なし
判断基準・手続	
利用料金の変更	
前払金の調整	
従前居室との仕様の 変更	

その他の居室への移動		なし	
	判断基準・手続		
	利用料金の変更		
	前払金の調整		
	従前居室との仕様の 変更		
提携ホーム等への転居		なし	
	判断基準・手続		
	利用料金の変更		
	前払金の調整		
	従前居室との仕様の 変更		
苦情対応窓口			
窓口の名称 1		慶友ガーデンハウス相談窓口	
	電話番号	0428-30-3121	
	対応時間	9:00 ~ 17:30 ( 毎日 )	
窓口の名称 2		青梅市健康福祉部高齢介護課	
	電話番号	0428-22-1111	
	対応時間	8:30 ~ 17:00 ( 平日 )	
窓口の名称 3		東京都福祉保健局高齢社会対策部施設支援課施設運営調整担当	
	電話番号	03-5320-4296	
	対応時間	9:00 ~ 17:00 ( 平日 )	
賠償責任保険の加入		あり 保険の名称：生産物賠償責任保険	
利用者等の意見を把握する体制、第三者による評価の実施状況等			
アンケート調査、意見箱等利用者の意見等を把握する取組			あり
東京都福祉サービス第三者評価の実施		なし	結果の公表
その他機関による第三者評価の実施		なし	結果の公表

## 5 入居者

介護度別・年齢別入居者数		平均年齢： 85.4 歳		入居者数合計： 38 人					
年齢 \ 介護度	自立	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	
65歳未満	2								
65歳以上75歳未満				1					
75歳以上85歳未満	6	1							
85歳以上	7	3	3	7	6	2			
合計	15	4	3	8	6	2	0	0	
入居継続期間別入居者数									
入居期間	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上	合計		
入居者数	6	2	22	7	1		38		
男女別入居者数		男性： 12 人			女性： 26 人				
入居率（一時的に不在となっている者を含む。）				64 %（定員に対する入居者数）					



直近1年間に退去した者の人数と理由			
理由	人数	理由	人数
自宅・家族同居		その他の福祉施設・高齢者住宅等へ転居	1
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）へ転居		医療機関への入院	5
介護老人保健施設へ転居		死亡	2
介護療養型医療施設へ転居		その他	
他の有料老人ホームへ転居		退去者数合計	8

## 6 利用料金

保証金	あり	500,000 円
明内細訳		
支払日・支払方法		
解約時の返還	退居時に返却致します	
一時金	あり	
金額	500,000 円 ※全額原状回復費用等にあて返却はしない	

## 家賃及びサービスの対価

プランの名称	前払金	月額利用料	(内訳)				
			賃料	管理費	介護費用	食費	日常生活費
23㎡ お一人様	0円	444,600円	306,000	0	0	71,280	67,320
33.3㎡ お一人様	0円	513,600円	375,000	0	0	71,280	67,320
33.3㎡ お二人様	0円	652,200円	375,000	0	0	142,560	134,640
		0円					
各料金の内訳・明細	前払金	前払い金なし					
	賃料	居室の面積、浴室の設置等により算定					
	管理費						
	介護費用	介護保険居宅サービス（入浴介助）を利用することができます ※介護保険サービスの自己負担額は含まない。					
	食費	朝食 400 円・昼食 900 円・夕食 900 円 間食 0 円 1日当たり 2,200 円 × 30日で積算  (食事をキャンセルする場合の取扱いについて) 前日までのお申し出により、1日3食の半額1100円を返金					
日常生活費	居室、共用施設の維持管理費、日用生活費、光熱水費、人件費等						

前払金の取扱い	
支払日・支払方法	
償却開始日	
返還対象としない額	
	位置づけ
契約終了時の返還金の算定方式	
短期解約（死亡退去含む）の返還金の算定方式	期間：3か月                      起算日：入居した日
返還期限	契約終了日から                      日以内
保全措置	保全先：
その他留意事項	
月額利用料の取扱い	
支払日・支払方法	毎月末日締め、翌月15日頃に請求書を連帯保証人様にご送付いたします。請求書到着後2週間以内にお支払いいただく。（口座振替または振り込み）
その他留意事項	なし
介護保険サービスの自己負担額                      ※要介護度に応じて利用料の1割（一定以上所得の場合2割）を負担する。	
利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料	無料
料金改定の手続	
家賃又は諸料金が、公租公課の増額、経済事情の変動、近隣の家賃等との比較その他の事由により不相当となったときは、個々の入居者に説明させていただきます。	

【料金プランの一例】

最も一般的・標準的なプランについて記入すること。

プランの名称	23㎡ キッチン・風呂付 お一人様		
単位：円			
保証金	一時金	前払金	月額利用料
500,000	500,000	0	444,600

※利用者の個別的な選択による生活支援サービス利用料及び介護保険サービスの自己負担額は含まない。

7 入居希望者等への事前の情報開示

入居契約書の雛形	入居希望者に公開	財務諸表の要旨	公開していない
管理規程	入居希望者に公開	財務諸表の原本	公開していない
事業収支計画書	公開していない	その他開示情報	なし

添付書類： 介護サービス等の一覧表

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

重要事項説明書及び一覧表・適合表の各項目について説明を受け、理解しました。

\_\_\_\_\_年 月 日

署名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

説明年月日  
\_\_\_\_\_年 月 日

説明者職・氏名 \_\_\_\_\_

職 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

介護サービス等の一覧表(参考様式)

区分	(自 立)		(要支援、要介護Ⅰ～Ⅴ区分)	
	追加料金が発生しない(前払金又は月額利用料に含む)サービスに○	その都度徴収するサービス(料金を表示)	追加料金が発生しないもの	その都度徴収するサービス(料金を表示)
サービス			特定施設入居者生活介護のサービスに■ 前払金又は月額利用料に含むサービスに○	住宅型有料老人ホームにおいて外部の居宅サービス利用を原則とするサービスに▲
<介護サービス>				
巡回 日中	○		○	
巡回 夜間	○		○	
食事介助				
排泄介助				
おむつ交換				
おむつ代				
入浴(一般浴)介助				
清拭				
特浴介助				
身辺介助				
・体位交換				
・居室からの移動				
・衣類の着脱				
・身だしなみ介助				
機能訓練				
通院介助 (協力医療機関)				
通院介助 (上記以外)				
緊急時対応	○		○	
オンコール対応	○		○	
<生活サービス>				
居室清掃	○		○	
リネン交換	○		○	
日常の洗濯	○		○	
居室配膳・下膳	○		○	
嗜好に応じた特別食				
おやつ	○		○	
理美容		○		○
買物代行(通常の利用区域)	○		○	
買物代行(上記以外の区域)				
役所手続き代行				
金銭管理サービス				

区分	(自 立)		(要支援、要介護Ⅰ～Ⅴ区分)	
	追加料金が発生しない(前払金又は月額利用料に含む)サービスに○	その都度徴収するサービス(料金を表示)	追加料金が発生しないもの	その都度徴収するサービス(料金を表示)
サービス			特定施設入居者生活介護のサービスに■ 前払金又は月額利用料に含むサービスに○	住宅型有料老人ホームにおいて外部の居宅サービス利用を原則とするサービスに▲
<健康管理サービス>				
定期健康診断	○		○	
健康相談	○		○	
生活指導・栄養指導				
服薬支援				
生活リズムの記録(排便・睡眠等)				
医師の訪問診療				
医師の往診				
<入退院時、入院中のサービス>				
移送サービス				
入退院時の同行(協力医療機関)	○		○	
入退院時の同行(上記以外)				
入院中の洗濯物交換・買物				
入院中の見舞い訪問				
<その他サービス>				

施設名：慶友ガーデンハウス

東京都有料老人ホーム設置運営指導指針との適合表

指針項目	該当に○	備考
<b>安定的・継続的な居住の確保のための項目</b>		
1 有料老人ホーム事業の継続を制限する恐れのある抵当権が設定されていないか。	○ 適合 ・ 不適合	
2 借地・借家の場合、入居者の居住の継続を確実なものとするため、指針4(3)から(5)までに定めるすべての要件を満たしているか。	○ 適合 ・ 不適合 ・ 非該当	
<b>緊急時の安全確保のための項目</b>		
3 有料老人ホーム(児童福祉施設等)の建物として建築基準法第7条第5項に規定する検査済証が交付されているか。	○ 適合 ・ 不適合	
4 耐火建築物又は準耐火建築物であるか。	○ 適合 ・ 不適合	
5 各居室・各トイレ・浴室・脱衣室のすべてにナースコール等緊急呼出装置を設置しているか。	○ 適合 ・ 不適合	
6 【収容人員(従業員含む。)10人以上の施設】消防署に届け出た消防計画に基づき避難訓練を実施しているか。	○ 適合 ・ 不適合 ・ 非該当	
7 消防法施行令に定める消防用設備(スプリンクラー設備等)を設置し、消防機関の検査を受けているか。	○ 適合 ・ 不適合	
<b>入居者の尊厳を守り、心身の健康を保持するための項目</b>		
8 各居室は界壁により区分されているか。	○ 適合 ・ 不適合	
9 各居室の入居者1人当たりの面積は壁芯13㎡以上であるか。	○ 適合 ・ 不適合	
10 すべての居室の定員が1人又は2人(配偶者及び3親等以内の親族を対象)であるか。	○ 適合 ・ 不適合	
11 入居時及び定期的に健康診断を受ける機会を提供しているか。	○ 適合 ・ 不適合	
12 緊急時にやむを得ず身体拘束等を行う場合は、記録を作成することが決められているか。	○ 適合 ・ 不適合	
<b>入居者の財産を保全するための項目</b>		
13 前払金について、規定された保全措置を講じているか。	○ 適合 ・ 不適合 ・ 非該当	保全先：
14 前払金について、全額を返還対象としているか。(初期償却0の場合のみ「適」とする。)	○ 適合 ・ 不適合 ・ 非該当	初期償却率： %
15 入居した日から3か月以内の契約解除(死亡退去含む)の場合については、既受領の前払金の全額(実費を除く。)を利用者に返還することが定められているか。	○ 適合 ・ 不適合 ・ 非該当	

※ 開設日前にあっては見込みで記入し、実際の状況については備考欄に記入すること。  
 ※ 不適合の項目については、その具体的な状況、指針適合に向け検討している内容及び改善の期限を原則として明記し、代替措置がある場合はその内容についても記入すること。